

三重県経済の現状と見通し<2025年2月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる ----- 輸出に弱さがみられるものの、観光や公共投資は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み ----- 勤労者世帯・消費支出は、5か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある ----- 住宅着工戸数は、11か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある ----- 外国人宿泊者数は、3か月ぶりの前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し ----- 有効求人倍率(季節調整値)は、横這い
企業部門	企業活動			持ち直している ----- 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下
	企業倒産			悪化しつつある ----- 倒産件数は、2か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しの兆し ----- 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			減少傾向にある ----- 四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある ----- 公共工事請負金額は、2か月ぶりの前年比増加
その他	物価			上昇している ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、36か月連続の前年比上昇

当面の見通し 物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の政策動向やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️	
	基調判断	前月比較	⇒	詳細

《現状》

- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲16.7%と5か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲9.6%と2か月連続の減少。
- 個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+1.3%、既存店ベースは同+2.1%とともに2か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+1.8%)が2か月連続で増加し、全体を押し上げ。
- 1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,817台(前年比+13.7%)となり、前年比で4か月ぶりの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+11.2%)、小型車(同+25.9%)が2か月ぶり、軽乗用車(同+11.4%)が4か月ぶりの増加。

《見通し》

- 東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門の水準は45.7と2か月ぶりに好不況の分かれ目となる50を下回った。2~3か月先の先行きに対する判断DIについては、48.2と前月(48.0)から上昇したものの、好不況の分かれ目の50を9か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。

◆12月 勤労者世帯・消費支出

○ 304千円 前年比 ▲16.7% (5か月連続の減少)

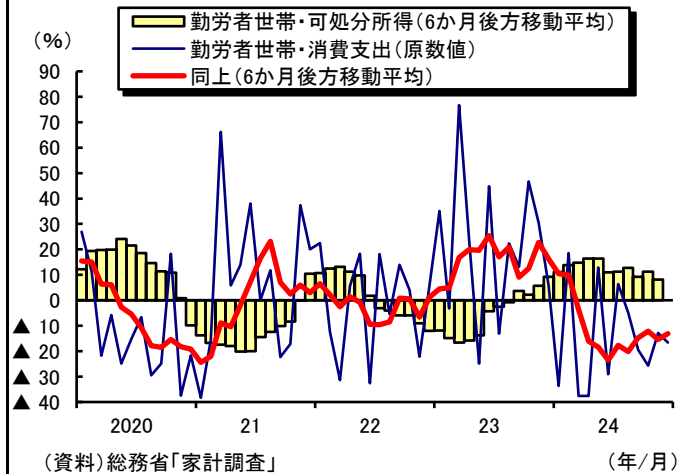
◆12月 大型小売店販売額

○ 全店 前年比 +1.3% (2か月連続の増加)
○ 既存店 前年比 +2.1% (2か月連続の増加)

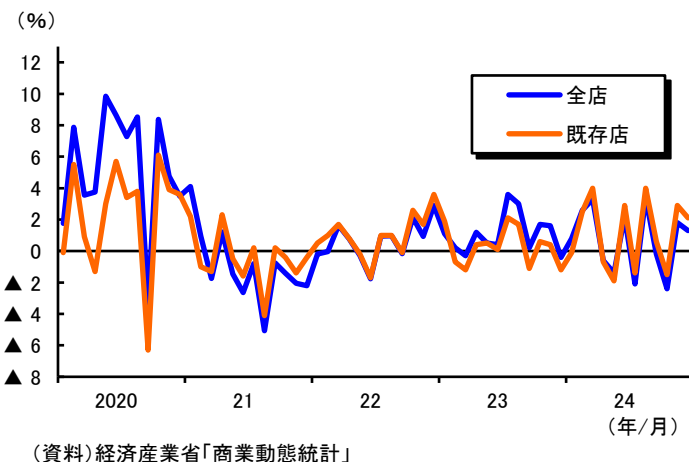
◆1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

○ 6,817台 前年比 +13.7% (4か月ぶりの増加)
・普通車 前年比 +11.2% (2か月ぶりの増加)
・小型車 前年比 +25.9% (2か月ぶりの増加)
・軽乗用車 前年比 +11.4% (4か月ぶりの増加)

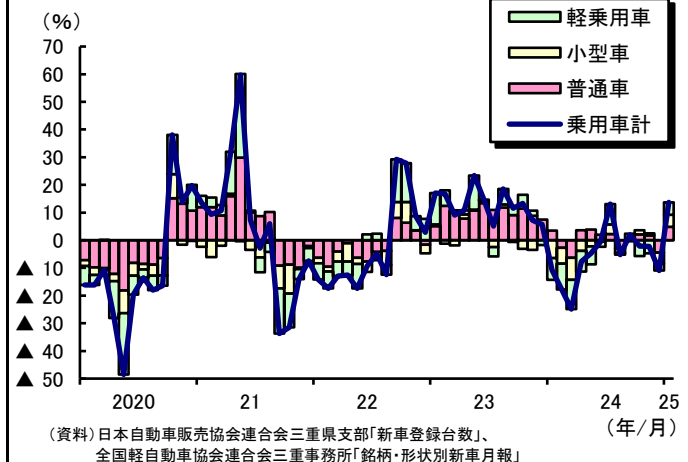
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価		☁️🌂		
	基調判断	前月比較	➡	詳細	減少傾向にある

《現状》

○住宅投資は、減少傾向にある。

○12月の住宅着工戸数は、524戸(前年比▲27.2%)となり、前年比で11か月連続の減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲4.0%)が3か月ぶり、貸家(同▲25.0%)が12か月連続、分譲住宅(同▲67.3%)が2か月ぶりにそれぞれ減少し、全体を押し下げ。

《見通し》

○先行きは資材価格の高止まりや人件費の高騰に伴う住宅価格の上昇、金融政策の変更に伴う住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

◆12月 住宅着工戸数

○ 524戸	前年比 ▲27.2%	(11か月連続の減少)
・持家	334戸	
	前年比 ▲4.0%	(3か月ぶりの減少)
・貸家	120戸	
	前年比 ▲25.0%	(12か月連続の減少)
・給与住宅	1戸	
	前年比 ±0.0%	(横這い)
・分譲住宅	69戸	
	前年比 ▲67.3%	(2か月ぶりの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡	詳細	回復傾向にある

《現状》

○観光は、回復傾向にある。

○11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、765千人泊(前年比+10.3%)となり、前年比で11か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は26千人泊(同+16.2%)と、前年比で3か月ぶりの増加。

《見通し》

○三重県は自然を生かした日本文化の一つとして訪日外国人に人気となっている庭園を観光資源として活用する「ガーデンツーリズム」の取り組みを開始。六華苑(桑名市)や北畠氏館跡庭園(津市)など7か所の関係者が協議会をつくり、バスで巡るツアーなどを企画しており、訪日外国人の集客につなげる方針。

◆11月 県内施設延べ宿泊者数

○ 765千人泊	前年比 +10.3%	(11か月連続の増加)
・外国人	26千人泊	
	前年比 +16.2%	(3か月ぶりの増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	水準評価		→	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの兆し。
- 12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍(前月差±0.00ポイント)と横這い。新規求人倍率(季節調整値)は、1.89倍(同+0.10ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表6)。
- 12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲8.0%と2か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲12.6%)では、電気機械(同+42.1%)や生産用機械(同+12.8%)などが増加した一方、輸送用機械(同▲34.1%)やはん用機械(同▲50.0%)などが減少。非製造業では、建設業(同+14.7%)が増加した一方、サービス業(同▲17.9%)や医療、福祉(同▲7.5%)などが減少した。
- 11月の所定外労働時間指数は、前年比+8.9%と6か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.9%)は8か月連続、きまって支給する給与(同+3.4%)は17か月連続の上昇(図表8)。

◀見通し▶

- 所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆12月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.13倍
前月差 ±0.00ポイント (横這い)
- 新規求人倍率 1.89倍
前月差 +0.10ポイント (2か月ぶりの上昇)

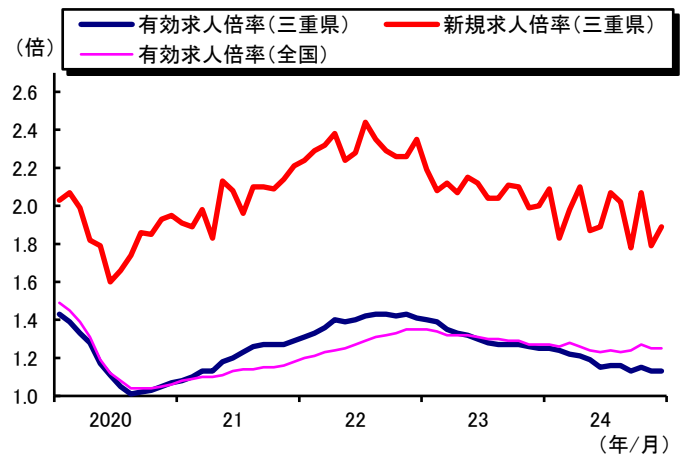
◆12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲8.0% (2か月連続の減少)

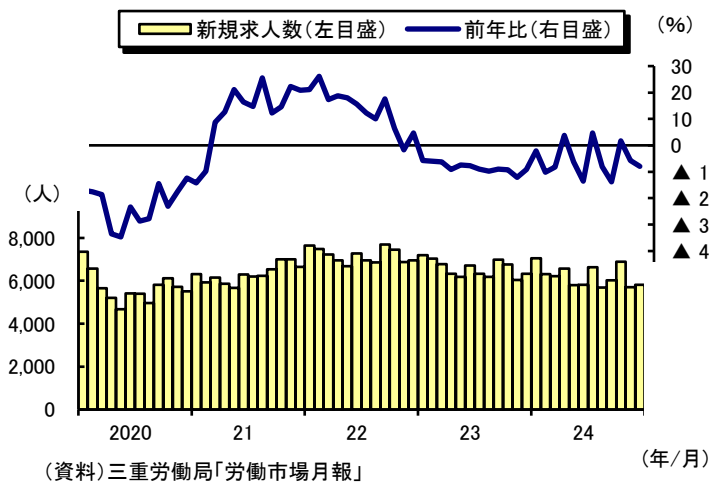
◆11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

- 所定外労働時間指数
前年比 +8.9% (6か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +2.9% (8か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.4% (17か月連続の上昇)

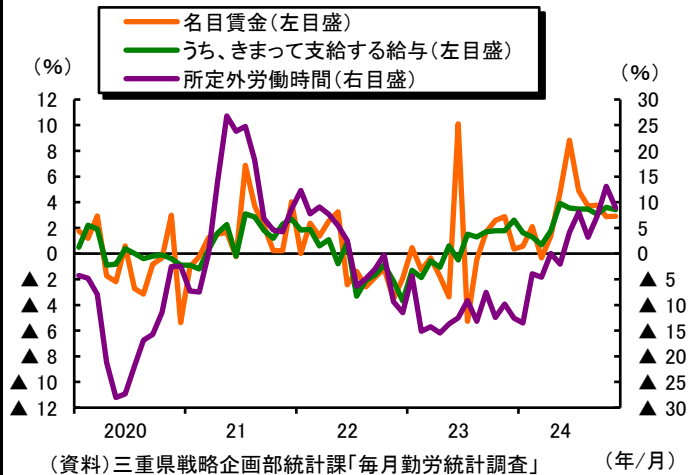
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	持ち直している
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業の生産活動は、持ち直している。
- 12月の鉱工業生産指数は、前年比▲0.9%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス工業(同+46.2%)などが上昇した一方、輸送機械工業(同▲18.2%)や汎用・生産用・業務用機械工業(同▲15.1%)などが低下した。

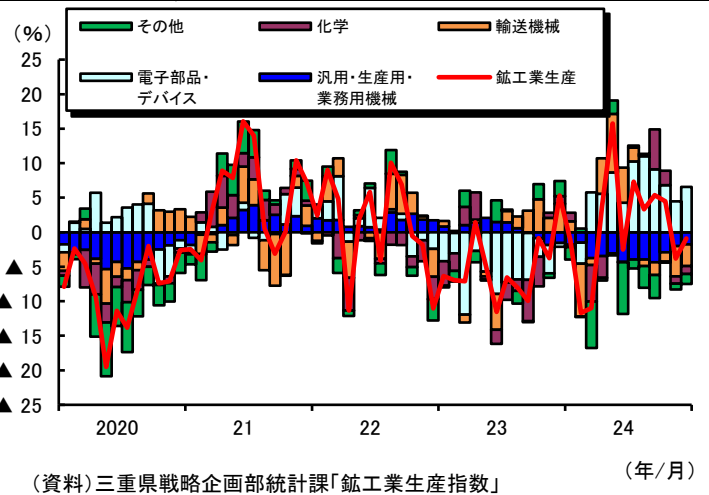
《見通し》

- 先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。
- 古河電工(東京都千代田区)は2024年5月に半導体需要の高まりに対応するため、約70億円を投資し、三重事業所(亀山市)に半導体製造工程用テープを製造する第二工場を新設した。2025年4月から量産を開始する予定であり、三重県の生産活動の活発化に寄与する見込み。

◆12月 鉱工業生産指数<2020年=100>

- 108.2 前年比 ▲0.9% (2か月連続の低下)
- ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲15.1% (16か月連続の低下)
- ・電子部品・デバイス工業 前年比 +46.2% (10か月連続の上昇)
- ・輸送機械工業 前年比 ▲18.2% (5か月連続の低下)
- ・化学工業 前年比 ▲7.3% (2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は11件(前年比+4件)と2か月連続の増加。負債総額は535百万円(同+143百万円)と2か月連続の増加(図表10)。

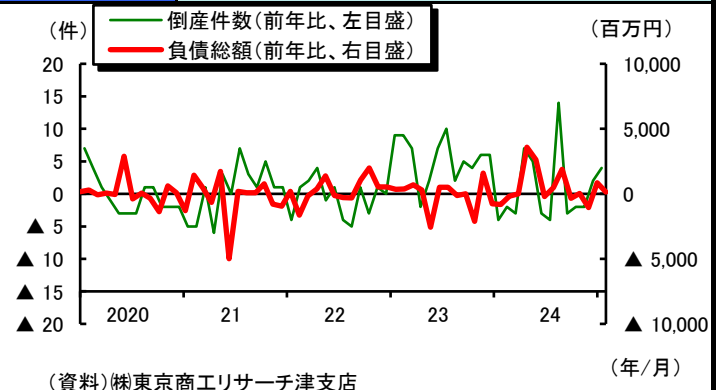
《見通し》

- 新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済が本格化するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。

◆1月 企業倒産

- 倒産件数 11件 前年比 +4件 (2か月連続の増加)
- 負債総額 535百万円 前年比 +143百万円 (2か月連続の増加)

図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>



設備投資	水準評価		☁		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
<p>◀現状▶</p> <p>○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。</p> <p>○12月の民間非居住建築物着工床面積は、14千㎡（前年比▲63.0%）と前年比で2か月ぶりの減少。1月の貨物車登録台数（除く軽）は、298台（同▲11.6%）と前年比で6か月連続の減少（図表11）。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○12月16日、健栄製薬（大阪府大阪市）は松阪中核工業団地内に第7工場の新規建設と第5工場の生産能力増強を行うため、松阪市と立地協定を締結したと発表した。自社製造による供給体制の大幅強化を目的として、既存工場の改装と新工場の建設を行う。</p>					
<p>◆12月 民間非居住建築物着工床面積</p> <p>○ 14千㎡ 前年比 ▲63.0% （2か月ぶりの減少）</p> <p>◆1月 貨物車登録台数</p> <p>○ 298台 前年比 ▲11.6% （6か月連続の減少）</p>			<p>図表11 設備投資関連指標<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」</p>		

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	水準評価		☁		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
<p>◀現状▶</p> <p>○輸出は、減少傾向にある。</p> <p>○1月の四日市港通関輸出額は、833億円（前年比▲5.3%）となり、前年比で6か月連続の減少（図表12）。品目別にみると、乗用車（同+58.7%）や原動機（同+11.3%）などが増加した一方、石油製品（同▲56.0%）や電気回路等の機器（同▲14.9%）などが減少。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○トランプ政権の政策動向やウクライナ情勢の緊迫化など、先行き不透明な要素が多く、今後の輸出は伸び悩む可能性も。</p>					
<p>◆1月 四日市港通関輸出額</p> <p>○ 833億円 前年比 ▲5.3% （6か月連続の減少）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 55億円 前年比 ▲56.0% （8か月連続の減少） ・有機化合物 62億円 前年比 ▲3.0% （4か月連続の減少） ・電気回路等の機器 57億円 前年比 ▲14.9% （6か月連続の減少） ・乗用車 158億円 前年比 +58.7% （3か月連続の増加） ・自動車の部分品 62億円 前年比 ▲13.1% （5か月連続の減少） ・科学光学機器 2億円 前年比 ▲19.0% （3か月ぶりの減少） 			<p>図表12 四日市港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○公共投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は123件(前年比+35.2%)と4か月ぶりの増加。請負金額は67億円(同+27.3%)と2か月ぶりの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲32.0%)、市町(同▲37.7%)が減少した一方、独立行政法人等(同+7.1%)、県(同+115.5%)、その他(同+425.8%)が増加。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○三重県は2月12日に2025年度の当初予算案を発表。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9%増え、過去2番目の大きさであり、経済分野では半導体産業の振興や人材確保に重点配分する。</p>					
<p>◆1月 公共投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共工事請負件数 123件 前年比 +35.2% (4か月ぶりの増加) ○公共工事請負金額 67億円 前年比 +27.3% (2か月ぶりの増加) 			<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>		

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		⇒	詳細	上昇している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶</p> <p>○物価は、上昇している。</p> <p>○1月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.8%と36か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+5.0%)や光熱・水道(同+10.3%)など、多くの項目で上昇。</p> <p>◀見通し▶</p> <p>○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、11月22日の緊急閣議で決定した2025年1~3月使用分の電気代・ガス代補助などの政府負担軽減措置が反映されることから伸び幅は限定的となる見通し。</p>					
<p>◆1月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100></p> <ul style="list-style-type: none"> ○109.0 前年比 +2.8% (36か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +5.0% (42か月連続の上昇) ・住居 前年比 ±0.0% (横這い) ・光熱・水道 前年比 +10.3% (9か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.1% (3か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.1% (25か月連続の上昇) 			<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>		



1. 国道1号北勢バイパス 3月16日に延伸開通

- 1月17日、国土交通省北勢国道事務所は、国道1号北勢バイパスについて、四日市市山之一色町の市道日永八郷線から同市曾井町の国道477号バイパスまでの4.1キロ区間を3月16日に開通すると発表した。
- 同事務所によると、開通で国道1号、23号の交通が分散し、渋滞緩和の効果が期待される。計画は4車線だが、今回の開通区間は暫定2車線となる。
- 北勢バイパスは川越町の伊勢湾岸自動車道みえ川越インターチェンジと四日市市采女町の国道1号間を結ぶ21キロで、1990年に都市計画決定された。今回の開通で計画全体の6割が通行できるようになる。

2. 名張市が物価高騰対策 3歳未満の子育て世帯に2万円給付

- 1月21日、名張市は3歳未満の乳幼児を育てる世帯に子ども1人につき2万円を給付する事業を盛り込んだ物価高騰対策事業を明らかにした。2022年4月2日～2025年3月31日に生まれた乳幼児が対象。1,011世帯を見込み、3月からの給付を予定している。
- 市議会全員協議会で物価高騰に対応する計1億8,438万円の16事業を示した。うち乳幼児を育てる世帯への給付事業では2,463万円を計上する。おむつやミルクなどの物価高騰を受け対策に乗り出す。
- 北川裕之市長は、市内で出産できる医療機関がなくなったことに触れ、「不安が大きくなっている子育て世帯の支援に重点を置いた」と話した。

3. 金曜ロードショーとジブリ展 津で1月31日開幕

- 1月30日、ジブリ作品の魅力などを紹介する「金曜ロードショーとジブリ展」の開会式・内覧会が津市の県総合博物館で開かれた。31日に開幕する。
- 中京テレビなど日本テレビ系列の映画番組「金曜ロードショー」が始まった1985年以降、ジブリ作品は繰り返し放送されてきた。同展では、番組で放映された時代の記憶と記録とともに作品を紹介する。
- 開会式では守屋和幸館長ら5人でテープカット。スタジオジブリの野中晋輔さんはあいさつで「高畑勲監督が生まれた三重の地での開催にご縁を感じる」と話した。

(出典)中日新聞

以上

景気指標

三十三総研
2025/2/28

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023年	2024年	2024年				2024年				2025年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(2.2)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(1.8)	(1.3)	
同 (既存店)	(0.0)	(0.0)	(2.1)	(0.1)	(1.1)	(0.0)	(0.6)	(▲ 1.5)	(2.9)	(2.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	13,618 (▲ 15.8)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	4,834 (▲ 3.2)	4,714 (4.4)	4,590 (0.6)	3,766 (▲ 14.0)	4,540 (12.4)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	12,273 (▲ 15.3)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	4,310 (▲ 0.7)	4,233 (6.1)	4,210 (4.2)	3,312 (▲ 13.5)	4,167 (15.3)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	8,743 (▲ 26.4)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	3,720 (4.0)	3,138 (▲ 10.0)	3,044 (▲ 12.3)	2,730 (▲ 14.2)	3,178 (9.1)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	7,176 (▲ 23.9)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	2,967 (6.0)	2,341 (▲ 14.2)	2,355 (▲ 11.9)	2,223 (▲ 7.0)	2,650 (11.4)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	1,893 (▲ 16.2)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	663 (▲ 27.0)	645 (▲ 12.0)	634 (▲ 0.6)	524 (▲ 27.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)		2,008 (13.7)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)		687 (14.7)	710 (9.5)	765 (10.3)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.24	1.18	1.15	1.14	1.13	1.15	1.13	1.13	1.13
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.96	1.95	1.95	1.91	1.78	2.07	1.79	1.89	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	19,576 (▲ 6.8)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	6,025 (▲ 13.8)	6,883 (1.7)	5,693 (▲ 5.8)	5,814 (▲ 8.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)		(0.8)	(5.7)	(4.2)		(3.8)	(2.9)	(2.9)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)		(▲ 1.5)	(2.4)	(1.3)		(1.1)	(0.1)	(▲ 0.9)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)		(▲ 7.5)	(0.7)	(6.2)		(7.2)	(13.1)	(8.9)		
常用雇用指数(同)	(2.6)		(3.5)	(1.7)	(1.3)		(0.7)	(1.1)	(1.5)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1)	(0.4)	(▲ 8.1)	(5.2)	(5.4)	(▲ 0.2)	(5.4)	(4.5)	(▲ 3.8)	(▲ 0.9)	
	-	-	<▲ 9.6>	< 13.8>	<▲ 0.7>	<▲ 3.4>	<▲ 0.7>	<▲ 0.8>	<▲ 5.4>	< 2.9>	
生産者製品在庫指数	(1.5)	(▲ 8.8)	(▲ 12.5)	(▲ 12.7)	(▲ 6.2)	(▲ 3.5)	(1.4)	(▲ 4.5)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	
	-	-	<▲ 5.1>	<▲ 0.8>	< 6.0>	<▲ 1.7>	< 3.9>	<▲ 7.9>	< 2.2>	< 0.6>	
企業倒産件数(件)	130	135	30	31	38	36	8	11	10	15	11
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(▲ 9)	(9)	(7)	(▲ 2)	(▲ 3)	(▲ 2)	(▲ 2)	(2)	(4)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	144 (▲ 4.6)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	135 (16.2)	61 (55.1)	41 (▲ 5.7)	80 (130.8)	14 (▲ 63.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,197,114	▲ 324,254	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 313,737	▲ 115,714	▲ 91,410	▲ 89,462	▲ 132,864	▲ 134,798
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	275,805 (17.1)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,878 (▲ 10.7)	88,712 (▲ 15.6)	102,999 (▲ 19.0)	95,847 (▲ 8.1)	107,032 (▲ 3.5)	83,296 (▲ 5.3)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	275,750 (23.7)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,593 (▲ 9.8)	88,399 (▲ 15.2)	97,891 (▲ 17.2)	95,670 (▲ 8.2)	107,031 (▲ 3.5)	83,267 (▲ 5.3)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,891 (▲ 0.9)	600,058 (▲ 8.6)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	619,615 (▲ 10.8)	204,427 (2.9)	194,410 (▲ 7.6)	185,309 (▲ 22.4)	239,896 (▲ 2.2)	218,095 (10.4)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	436 (4.4)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	196 (▲ 7.2)	146 (▲ 9.9)	118 (22.6)	75 (0.0)	67 (27.3)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(2.2)	(2.4)	(3.2)	(3.9)	(3.5)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.8)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(3.1)	(2.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023年	2024年	2024年				2024年				2025年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	1月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(4.9)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(0.4)	(▲ 2.8)	(3.2)	(1.5)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.7)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(1.2)	(▲ 1.6)	(4.5)	(2.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,832 (9.7)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	5,780 (2.8)	6,490 (3.1)	5,393 (2.6)	5,997 (2.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.34	1.32	1.28	1.22	1.27	1.29	1.30	1.08	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.38	2.34	2.32	2.33	2.19	2.37	2.42	2.21	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)	(▲ 4.4)	(2.6)	(▲ 4.3)	(▲ 2.5)	
	-	-	<▲ 7.8>	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.5>	< 1.3>	< 5.1>	<▲ 2.2>	< 0.8>	
企業倒産件数(件)	799	868	196	209	240	223	73	74	75	74	70
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(▲ 7)	(19)	(50)	(7)	(2)	(8)	(▲ 1)	(0)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,461	24,173	23,553	28,213	7,192	8,917	9,236	10,061	3,925
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	52,957 (16.4)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	17,934 (▲ 10.4)	19,855 (▲ 2.1)	19,171 (▲ 0.1)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	29,496 (▲ 6.1)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,140 (▲ 2.2)	10,743 (5.1)	10,938 (▲ 2.1)	9,936 (▲ 9.9)	11,266 (5.7)	12,096 (16.4)

各指標における直近の数値